

# 地域通貨の現実性と可能性 二 西部忠

本誌65号山根克也「地域通貨は社会的セーフティネット」に反論する

地域通貨はコミュニティの活性化だけでなく、経済的活性化という目的においても可能性がある。何よりも実践することが大切である。進化経済学者の自己主張。

## 現実性と可能性

まず初めに言っておきたいことがある。地域通貨がいま現に「どういうものであるか」ということと、地域通貨が今後「どういうものになりうるか」ということを区別しなければならぬことだ。

だが、「君は今日こういう性質の人間だから、明日もそうでしかない」といったとすれば、それは相手に対する侮辱であろう。そのような態度は、人間が変わりうる意志と潜在力を持つていことをはなから否認するがゆえに倫理的に非難されるべきだ。しかし、それだけではない。そのような発言をなす者には、倫理だけではなく、潜在力を

見るための理論と想像力が欠けている。というよりも、むしろ理論や想像力の欠如が不可避的に倫理の欠如をもたらしているのだ。

だが、「地域通貨は現在『子供銀行』のお金みたいで無力だから、将来もそういうものでしかない」と断ずるならば、まったく同じことがいえる。その人は、地域通貨を深く認識するための理論を欠くために、あるいは、地域通貨がどんな未来をもたらしうるかを思い描く豊かな想像力を欠くために、地域通貨のさまざまな現状を自己の枠組みにおいて確認し、そこから帰納された共通の属性を地域通貨の本質であると考え、それを未来へと投影して地域通貨の可能性を推し量ろうとする。そして、それが何か重要な理論的な認識であるかのように錯覚して満足している。の

## 批判の目的

いま述べたことは、山根克也氏の論文「地域通貨は社会的セーフティネット」NAMのLETS評価には無理がある（『理戦』六五号掲載）を私が最初に読んだ時の率直な感想である。なぜそう思ったのかについては、以下の文章が答えてくれるであろう。

山根氏の論文は、前半では主に地域通貨の現状を紹介し、彼なりの整理を提示し、その後半部でNAMや私への「批判」を展開している。これに反論することはあまり気乗りしない作業であると思われる。なぜなら、それが論争に耐えるだけの理論的な批判であるとはいえないからである。たとえば、山根氏は「LETSとコミュニティ革命を結びつけるNAMへの疑問」を投げかけているとのことだが、NAMのプログラムを「左翼的な大言壮語」であると、それこそ「政治イデオロギー」に非難するばかりで、内在的な批判を行っていない。そもそも、プログラムのどこで「コミュニティ革命」が語られているのか、私は理解に苦しむ。もし山根氏が地域通貨やLETSに対する理論的な意義や位置づけに関する見解の相違を真正面から問題にし、その点でNAMを批判するのであれば、それ

みならず、そのような観点にたち、地域通貨の可能性をより広範で長期的なヴィジョンのもとに展望しようとする者を保守的な心性に基づいて非難する。むしろここでも、そういう人にまず欠けているのは、倫理ではなくて、理論と想像力である。それでも、地域通貨を頭から馬鹿にして何も勉強しない人に比べれば、その人は、地域通貨の歴史や現状を知ろうと努力した点においてまじめな態度をとつているとはいえる。だが、まじめならいと言えらるだろうか。ことにその人が社会運動の担い手であるならば、理論と想像力、そしてそれらに裏付けられた構想力と実践力が欠けていなければ致命的なことではないか。

私は、地域通貨がこれから規模や数の面で大きく拡大し成長するだけでなく、その目的や仕組みにおいてもまだまだ変化していく可能性を秘めていると考えている。しかし、人々が地域通貨の潜在可能性を深く確信し、特定の与えられた歴史的状况の中で、それを現実化する実践を行わなければ、そのような変化は決して生まれてこないだろう。そして地域通貨の未来を語るためには、単にさまざまな地域通貨の現状を分析するだけでは十分でない。資本主義市場経済における市場や貨幣の役割にかんする経済学の研究を踏まえ、地域通貨の内在的特性を理論的に明らかにすることが要求される。

は大いに歓迎すべきことだ。しかし、そのためには、ただ単に自説を外在的に対置するに止まらず、相手の主張を精密に理解する作業を通すべきではないか。私にはそれが十分に行われているとは思われない。

しかももう一つ乗り気になれなかつた理由がある。この論文が書かれた時点で、NAMでは「NAM原理」改訂のための討議が行われていた。新しい「NAM原理」はNAM規約委員会名で起草されてNAM会員に提案され、電子投票の結果二〇〇一年七月五日に有効投票数の四分の三以上の多数をもって承認された。もともと「NAM原理」は、多数のNAMのメンバーによる討議を通じた協同的な著作であり、柄谷行人氏の単著ではない。しかし、今回の改訂はそのことを制度的に明確にし、新「NAM原理」には、次のような前書きが付けられている。

「これら諸原理は、NAMセンター評議会から指名されたNAM規約委員会での討議と共同作業によって形成され、さらに、全会員の承認を得たものである。それはいわばNAMの諸活動の『公理』であるが、固定したものである。それはNAMの諸活動を規定するものであるとともに、現実の経験をフィードバックすることによってたえず深化させられていくべきものである。」

今後、山根氏がNAMを批判するならば、こうした経緯

致をみるということはありえないにせよ、見解が根本的に異なっているならば、共同作業による原理の起草は不可能である。しかも、私たちはそれをNAM会員として承認してもいる。

第三の目的は、LETSの理論的な可能性を現実化するためにわれわれが行っている「Qプロジェクト」について簡単に説明することである。その内容を紹介し、この地域通貨への参加を呼びかけるという意味もある。それと同時に、LETSの潜在的な可能性を簡単に否定することはできないということ、われわれのプロジェクトの現状を報告すること、いわば事実によって示したいからだ。

#### 山根氏への批判

山根氏は、前半部でLETS、イサカアワー、交換リング、スタンブ貨幣という過去から現在に至る地域通貨の事例について、その背景や仕組みを紹介している。その内容のほとんどは彼が参考にした文献に依拠するものだが、次に引用する文章に見られるように、山根氏はそうした報告の中に地域通貨の強引な分類とそれに基づく独断的な評価を付け加えている。そして、これは何度も繰り返されている。まさにこのことをいわんがためにこの論文は書かれた

を踏まえるとともに、新「NAM原理」(http://www.nam21.org)の内容を検討し批判していただきたい。

このため、私が以下で山根氏の論文にたいする反論を行うにしても、NAMを外部の批判から守ろうとか、「本当のマルクス」を擁護しようという意図はまったく持ち合わせていない。では、この論考の主たる目的は何か。

まず第一の目的は、山根氏の議論を吟味する中で、地域通貨に関する私のヴィジョンを明らかにすることである。私は地域通貨の中でも特にLETSに大きな可能性を見いだしている。そのことはまた「NAM原理」にも反映されている。それはたんにLETSが現在世界で最大の数を誇っているからではなく、LETSに最大の理論的可能性があると考えるからである。

第二の目的は、私自身もその起草にかかわった新「NAM原理」の理論的内容、特にNAMとLETSの関係を、山根氏だけでなく一般読者にたいしても説明することである。私は、LETSをNAMへ導入するに際し、先導的な役割を果たしたことを自覚している。そして、改訂された新しい「NAM原理」においてはこのことはいつそう当てはまる。このため、柄谷氏と私の見解が大きく対立しているといった指摘は正しくない。私たちが独立した人格と思想を持つ個人であるならば、細部において意見の完全な一

と言っていないぐらいだ。

「同じくリントン考案のLETSをルーツにしているといても、リントン直伝の北米のLETSが経済効果重視・『村おこし』型なのをたいして、太平洋を渡ったEU諸国のLETSはおしなべてコミュニティ重視・セーフティネット型なのだ。つまり経済効果重視型のLETSは停滞し、コミュニティ重視型のLETSが世界中に普及していつているわけだ。」(四八頁)

「いま地域通貨が世界的に普及しているのは、イギリスやドイツのコミュニティ重視型LETSに典型的なように社会的セーフティネットとしての効果が評価されているからだ。いまグローバル化の急速な進行の中で、地域の経済生活や自然環境は深刻な危機に瀕している。地域通貨は、国際金融システムの『マネーの暴力』から、人々の生活とコミュニティを守るための『防御的手段』として期待されている。」(五四頁)

これが、山根氏の本論文における主張の核心である。ここで、前半部の議論の構造を整理してみれば次のようになる。

(1) 地域通貨には、経済効果重視・「村おこし」型とコミュニティ重視・セーフティネット型がある。

(2) LETSにも経済効果重視・「村おこし」型とコミュ

ニティ重視・セーフティネット型の二種類がある。リントン直伝の北米のLETSは前者であり、ヨーロッパのLETSは後者である。

(3) だが、北米のLETSは停滞しており、ヨーロッパのLETSは繁栄している。

(4) なぜなら、市場経済の交換手段として見れば、口座型のLETSは記帳・報告の煩雑さ、規模の小ささ、非匿名性などの点で貨幣に比べて不便だからだ。地域経済活性化を目的とするならば、むしろイサカアワーのような紙幣型の方がよい。

(5) コミュニティ型LETS(つまりヨーロッパ型)は、その社会的セーフティネット効果が評価されているから、世界的に普及しているのだ。

まず(3)と(4)を見てみよう。(4)は、よくいわれるLETSの欠点である。非匿名性とは情報公開を意味するから、私は必ずしも短所だとは思わないものの、記帳・報告が煩雑であるという点は認めてもいい。次に(3)である。数の上では、北米よりもヨーロッパの方がLETSの数は多いことは事実である。けれども、地域通貨の数だけで北米の「停滞」やヨーロッパの「繁栄」をいうことができるだろうか。これは、(1)と(2)を前提とし、(4)を根拠として、数の大小という事実を評価したものだと

を使う伝統があつたため、紙幣型地域通貨が好まれるといった背景があるのではないか。私はいまあげた理由に必ずしも強い確信があるわけではない。ただこのようにも考えられるということを示すことで、LETSの仕組みや特性からヨーロッパのLETSの「繁栄」と北米のLETSの「停滞」を根拠づけようとする山根氏の議論の展開には論理的な飛躍があるということをいいたただけだ。

むしろ私がより大きな問題であると考えるのは、(1)と(2)である。地域通貨には、地域の経済的・社会的・文化的な背景の違いに応じて、コミュニティ活性化を重視するか、経済活性化を重視するかといった、異なる「導入の目的や課題」があるというならば、同意できる(それでも、「セーフティネット」の意味に関する後述の疑問が残るが)。

さまざまな地域で実践されている地域通貨の目的や課題を便宜的に分類すること自体には問題はないからだ。だが、このことは、地域通貨に経済効果重視・「村おこし」型の地域通貨とコミュニティ重視・セーフティネット型という二つのタイプがあるということと同じではない。それゆえ、(1)のように、こうした二分法ですべての地域通貨を分類しようとすれば、過度の単純化を犯すことになる。しかも、(2)におけるように、この二分法で、北米のLETSとヨーロッパのLETSを色分けしようとするのはなお

えよう。そこでは、参加人数や取引額という他の重要な要因がまったく考慮されないまま、LETSは経済的な交換手段として不便だから、経済効果重視型の北米のLETSは「停滞」しているのだ、という推論が行われている。まずこの判断が正しいものであるためには、その前提である(1)と(2)が正しくなければならぬ。だが、私は、(1)と(2)が正しい命題であるとは思わないので、(4)を理由とする(3)のような主張に疑問を持つ。しかも(5)に至っては、まったく変な理屈としかいえないような価値判断である。これらについては後で議論するので、今は置いておこう。

まず、北米のLETSよりもヨーロッパのLETSの数が多いのはなぜなのかを考えておこう。北米もヨーロッパもほぼ同じ仕組みのLETSを採用しているのだから、これがLETSの仕組みや特性そのものによるものとは言い難い。それは、むしろLETSを導入する国や地域の社会的・文化的背景の違いに起因すると見るべきだろう。ヨーロッパでは小規模なコミュニティの伝統が強く、現在も社会活動やコミュニティ運動が各地域単位で盛んである。その結果として、ヨーロッパのLETSの数が多くなっているのではないか。一方、北米では、地域レベルのコミュニティ運動はそれほど活発ではないとか、もともと代用紙幣

さら乱暴である。すでに見たように、山根氏は両地域におけるLETSにたいして「繁栄」と「停滞」といった価値付けを行うためにこそ、こうした分類を必要としている。分類は、予定されている価値判断を暗黙的に挿入するための道具としてしばしば導入されるが、これはまさにその典型である。結局、(1)や(2)は、北米型LETS⇨経済効果重視型LETS⇨失敗、ヨーロッパ型LETS⇨コミュニティ重視型LETS⇨成功という等式から、地域通貨の可能性は後者にしかないのだという、山根氏が最終的に到達したい命題へと誘導するための仕掛けにすぎない。しかし、地域通貨をコミュニティ運動のツールとしか認めないこのような考え方は、地域通貨の可能性を切り縮めるものである。

そうした臆断があるから、(5)のように、セーフティネットとしての効力を経済的效果とは考えずに、是が非でもヨーロッパのLETS⇨コミュニティ重視型LETSに結びつけようとしてしまう。しかし、地域通貨のセーフティネットとしての効果を提唱してきたのは、LETSの創案者であるマイケル・リントン氏自身なのだ。

現実を見るならば、コモックス・ヴァレーにおけるLETSは決してセーフティネットを含む経済的效果のみを重視するものではない。それは、むしろ小さな町の顔見知り

間の信頼と相互扶助を基盤として成立している。そこに商店やコーヒーショップや歯医者などが参加することで、国民通貨と地域通貨の混合払いが実現され、それがコミュニティの人々の交流を活発にすることに一役買っているのだ。このように、北米のLETSもヨーロッパのLETSと同じように、コミュニティ活性化を目的としている。コミュニティ賦活効果という目的が地域通貨に付与されるようになったのは、LETSが考案された八〇年代以降のことである。それは家族や地縁・血縁などのコミュニティ機能が衰退するという現代的な兆候の現れに関連しているのだ。

地域通貨の元祖であるオーウェンやブルードンの労働証券は、公正な交換や相互性の実現という倫理的な目的のために考案され実施された。マイナスの利子により消費を刺激しようという、ゲゼルのスタンプ貨幣や、その実践であるシュヴァーネルキルヘンの「ヴェーラ」やヴェルグルの「労働証明書」は経済効果を重視してはいるが、それもまた自由や平等という理念を掲げていた。それに、山根氏の分類ではコミュニティ重視型に分類されるヨーロッパの交換リングも「減価通貨」の考え方を採用している。また、日本でも、千葉の「ピーナツ」など、こうしたコミュニティ活性化効果と経済的効果とを目的にして運営されている。

いて、『村おこし』といった経済効果すら限定的なものにすぎない。LETSを基礎にした経済社会システムを構想するなんて、とてもむりだ。」(六五頁)とか繰り返すだけで、NAMにたいしても、LETSにたいしても、理論的な吟味を怠っている。はじめの引用は、NAMが目指すLETSのあり方が地域通貨実践者の常識や地域通貨の現実から離れているということを語っているにすぎない。しかし、過去の地域通貨は、その当時の人々の常識からかけ離れていたにちがいない。また、あとの引用は、LETSの不便さやモラルハザードが克服可能かどうかをまったく考察せずに、交換システムとして成立不可能であると断定している。その傍証は、先ほど見たような、経済効果重視型LETSの「衰退」という「事実」しかない。「現実のLETSに即して分析した」といつても、それがすでに予定された評価に到達するための現実の「解釈」であるなら、それを抛り所にするにはできないのではないか。これでは、LETSの可能性を理論的に認識することは「とてもむりだ」といわざるをえない。

私は、現代地域通貨は、経済的側面と同時に文化的・倫理的・コミュニティ的側面をも持っており、その両者は不可分な関係にあること、そして、それが現代地域通貨の本質的な特徴であり、そのどちらかへと還元しようとするべ

るものもある。このように、過去や現在の地域通貨を見ても、それを二分法的に分類するにはどうしても無理があるのだ。

このような現実をまったく無視して、山根氏が先ほどのような不合理な推論を重ねるのはなぜなのか。それは、山根氏の論文のタイトルが物語っているように、NAMを批判しようという意図のためであろう。NAMは、LETSを理論的に高く評価し、それをプログラムの、特に超出的闘争の中心に位置づけている。超出的闘争とは、LETSを経済的な基盤として協同組合やNPOのアソシエーションを築き、非資本制的な生産と消費の運動を創り出していくことである。それは、資本主義経済の内部で、特に流通過程において行われるボイコットのような、内在的闘争と同時に行われるべきだと考えられている。NAMは、この二つの闘争を通じて、資本と国家を揚棄することを目的とする対抗運動を組織することを提唱している。

しかし、山根氏は、「NAM原理におけるLETSの位置づけは、こうしたLETS運動の実践者たちの考え方から、あまりにも乖離しているのではないか。」(五五頁)とか、「すでに現実のLETSに即して分析してきたように、LETSは純粋な交換システムとして考えるならばさまざまな不都合や不便さ、モラルハザードなどの問題を抱えて

きではないことを常々主張してきた。たとえば、山根氏が参照した諸論文で、私は次のように書いた。

「LETSは本来この二つの側面(筆者：経済的効果とコミュニティ形成効果)を兼ね備えている。それは、市場経済における個人主義や自由主義をいっそう徹底させていく、その延長線上に位置付けられるとともに、地域やコミュニティにおける隣人や友人間の信頼を基盤としている。いわば、LETSとは、その特異な存在様式そのものにおいて、自由主義・個人主義と共同体主義・地域主義の巧妙な混合の上に成立する貨幣制度でもある。」(西部忠「地域通貨LETS」『可能なるコミュニティズム』太田出版、一一一―一二二頁)

「貨幣によつて開かれる自由とは、消費者あるいは投資家として経済的意思決定を行うための自由でしかありません。われわれが真に自由であるためには、経済的自由を基盤にしながらも、それを超える必要があるのです。そのためには、経済的側面とともに倫理的な側面をも合わせ持つような貨幣が不可欠です。そのような貨幣こそ地域通貨なのです。」(西部忠「LETSについて」『NAM原理』太田出版、一二三頁)

地域通貨は、コミュニティ活性化だけではなく経済的活性化という目的においても可能性がある。国民通貨に匹敵

するような経済圏を築き、大きな経済的効果を上げるのは容易でないにしても、理論的に否定されているわけではない。私は、この両輪が回れば、将来的には資本主義市場経済とは異なる新たな市場経済すら展望できると考えている。

#### セーフティネットとしての地域通貨

ここでは、山根氏がコミュニティ重視型地域通貨に入れてしまった「セーフティネット」効果について議論したい。ここに、山根氏と私の見解の相違が集約的に現れているし、また、この点についての評価が地域通貨の今後の展望への違いにもつながっているからだ。

まず問題にしたいのは、「セーフティネット」の意味である。それが、山根氏がいうような「国際金融システム」「マネーの暴力」から、人々の生活とコミュニティを守るための『防衛の手段』（五四頁）であるならば、これも地域通貨の「経済効果」と考えるべきだろう。なぜなら、地域通貨がセーフティネットになりうるためには、地域通貨の域内循環を通じて、地域経済が国際市場や国内市場からの影響を受けずに相対的に自立しなければならぬからである。たとえば、五〇万人が参加するといわれるアルゼン

チンのグローバル交換リング（RGT）では、膨大な数のノードが各地で毎週定期市を開いており、野菜、果物や肉、パンやパスタなどの食品から、衣類、小物、家具、中古電化製品など、およそ最低限の生活に必要なモノが売買されている。これらが一般市場とは異なるオルタナティブな市場を形成しているのだ。このような独自の経済圏を築けなければ、地域通貨はセーフティネットとして十分に機能しないはずである。

「セーフティネット」ということで山根氏がいたいことは次のようなことではないか。グローバリゼーションとそれに伴うマネーの暴力により、地域経済が不況に陥り、企業が倒産し、失業者が増大しても、地域通貨を媒介とする相互扶助やモノの取引が「補完的」に行われるならば、そうした危機をなんとか乗り切り、人々は生き延び、コミュニティを守ることができると。しかし、資本主義市場経済は決して別の経済システムへと進化することは「ありえない」のだから、地域通貨は国民通貨に取って代わることはなく、あくまで資本主義の弊害を部分的に緩和するだけの「補完通貨」の役割を果たすにとどまり、それに限られる「べきである」と。

もちろん、山根氏がこのような規範的な価値判断を本当にしているのかどうかは不明である。だが、私はそのよう

に理解できると考えた。というのも、彼が「LET.S・地域通貨は国家貨幣にとつてかわるものをめざすものではない。そうではなくて、国家貨幣と併存し、これを補完する機能をはたすことこそが地域通貨に期待されていることだ」（五五頁）と書いているからだ。ここで、「めざすものではない」（事実言明）はほとんど「めざすべきではない」（価値言明）と書きたいところを、そう書かないでかろうじて踏みとどまっているように、私には読める。もし彼の見解が後者なら初めから明確にそう書いてほしい。山根氏は、この微妙だが重大な問題を自ら明確に論じないで、他の著書から引用して事足りれりとしている。これで意義ある論争ができるだろうか。

山根氏は、地域通貨は「補完的」である「べきだ」という彼の主張を補強するために、次のようにいう。

「ここで西部氏は、『国民通貨と地域通貨の併行通貨制が望ましい』とし、『資本主義経済を代替する包括的な経済制度』の設計ではなく、国家と資本によるグローバリゼーションの進行に対する抵抗・地域社会と生活の防衛のための戦略のひとつとしてLET.Sを位置づけている。これは『現実のLET.S』の分析に基づいた妥当な位置づけだ。」（五六頁）

確かに、地域通貨は当面は国民通貨に対して「補完的」

ないし「部分的」な役割を果たすであろうし、地域通貨と国家通貨の混合支払などで、そのような使われ方をしている。しかし、それは「現実のLET.S」のあり方であり、近未来の事態の予想にすぎない。あの論文の主題はあくまでも「LET.Sの可能性」を理論的に明らかにすることであった。事実、私は、山根氏が引用した文章に続けて次のようにいつている。

「その際、私的所有制度と搾取の撤廃、経済の集権的計画化による貨幣や市場の廃絶といった従来の社会主義の目標を理論的に吟味することが不可欠である。そして、そのためには資本主義経済に関する従来の理論を包括的に批判・検討する必要がある。（中略）だが、ここ（筆者：従来の「社会主義」）には二つの重大な難点がある。すなわち、市場や貨幣を『不透明さ』をもたらずヴェールとみなして軽視し、あらゆる問題を生産や所有の領域に求めたため、貨幣・市場・競争は脇に置かれ生産・所有・管理が戦略的対象になったということ、また、合理性の限界に基づく市場認識の欠如は設計主義、集権主義、官僚主義を帰結したということである。このように整理すれば、資本主義経済を転倒するために貨幣・市場・競争を全面的に消滅させようとする中央集権型社会主義が絶えず理性万能主義・官僚主義・独裁主義に道を開いてきた理由も自ずと明らかにな

る。いまや合理性や集権的計画の限界を認識し、貨幣・市場・競争の意味を正確に認識することが最も重要な理論的課題なのである。」(西部忠「地域通貨LETS」、九二―九三頁)

ここでは、社会主義を集権的計画経済としてとらえる従来の見方が、貨幣の廃絶による「透明な」、媒介なき直接的社会関係を築くことができるという見解、あるいは「設計主義」的な合理主義に基づくことを批判しているのである。こうした理論的分析にもとづいてLETSの可能性を次のように位置づけている。

「それゆえ、今後の有効な実践的戦略は、生産点からの対抗運動ではありえない。それは、ありうるとすれば市場・貨幣・競争、すなわち流通過程の意味の中に微細な差異や多くの異物を差し挟んでいくことで、それらの存立構造の基礎そのものを揺るがし、グローバリゼーションⅡ『資本の世界化』という資本主義経済の原プログラムそのものを変容させてしまうような対抗『ガン』的運動でなければならぬ。(中略)

われわれは、グローバリゼーションそのものを押しとどめようとしたら、それに対して背を向けて閉じ籠もるべきではなく、資本のグローバル化と投機化がもたらす災禍から地域経済を防御しながら、内生的・自律的な成長を遂げ

る道を探るべきであろう。言い換えると、遠心的なグローバリゼーションと求心的なローカリゼーションを拮抗させるような制度設計を意図的に求めつつ、それを自発的に構築する方向を目指すべきである。それは、中央集権型計画経済におけるグローバルな設計主義ではなく、分散的市場を内包するようなローカルな設計主義に基づくものだ。」(同上、九三―九四頁)

ここでLETSは、資本主義的市場経済の市場・貨幣・競争(流通過程)に、グローバリゼーションⅡ『資本の世界化』をもたらさないような特性を備えた「鍼」として挿入され、その力により内在的に体質改善を行わせるような存在として位置づけられている。LETSは、貨幣一般を廃絶するのではなく、むしろ国家通貨や世界通貨として存在する貨幣のあり方を変えるのである。とすれば、地域通貨は、現在の貨幣の性質をそのままにして、その欠点をたんに補完するのではなく、貨幣そのものを端的に変容させるものである。私は、このような意味で、地域通貨は「補完通貨」ではないし、そうであるべき必要もないと考えている。たとえ地域通貨の流通圏が部分的なものであっても、それが一定の産業連関を包摂し、独自の経済領域を形成することができれば、地域通貨を媒介として取り引きする人々の意識や倫理は確実に変化するのである。そして、

そのような貨幣の特性に規定される人々の意識や倫理の変化を媒介にして、資本主義的経済システムは進化を遂げることになる。

これは決して集権的計画経済のように、経済システム全体を理性的かつ包括的に構築・設計・統制しようという、ハイエクのいわゆる「構築主義(設計主義)」的な企てではない。もしそうならば、貨幣の国家独占を廃棄し、民間銀行に独自の銀行券を発行させて、相互に競争させることで、貨幣供給量と貨幣価値の安定を図ることができるといふ、ハイエク自身の「貨幣発行自由化論」自体も同じく「構築主義」的な企てであるといわざるをえないであろう。地域通貨、特にLETSの拡大がもたらすものは、国民通貨に似ているが、いくつかの特性において異質な経済媒体の自己触媒作用を通じて、人間と社会経済システムが漸次的かつ自己強化的に進化していくプロセスである。それは、貨幣や金融のように経済システムの機軸となる制度を新たに設計・提案することを含む。だが、貨幣を廃絶し、中央集権的な主体が経済システムの全般的な運行をコントロールしようとするものではない。LETSを交換媒体とする経済システムもまた一つの市場経済であって、経済主体はまったく自由かつ分権的な意志決定と経済活動を行うことになるだろう。そこでは、資本主義的市場とはまったく同

一ではないが、需要と供給の調整メカニズムや競争も存在するのである。

だから、これを「資本主義・市場経済を、そっくり別の経済システムに置き換えるという、旧来のマルクス主義と同様の発想」(五四頁)と考えたり、一気に暴力的に行われるとイメージさせるような「コミュニケーション革命」などと形容するのは当たらない。そもそも「コミュニケーション」としての「可能なるコミュニケーション」を理念として目指すが、それは暴力的にせよ、議会的にせよ、国家権力や政権を奪取することを目的とするものではない。それでは、国家を超えるという目的に反するからである。むしろ経済や政治の制度設計上の変更をボトムアップ的に行い、非資本主義的市場経済の進化を促すような運動であるといえよう。

地域通貨は、単に地域経済の活性化や自律化といった経済的効果や「功利」から必要とされるものではない。資本主義経済システムのもとにある限り、地域通貨は経済的には不便な貨幣でしかない。かといって、地域通貨が市場化されない互助的サービスや福祉・介護のボランティアに利用されるだけでは、それは国家の社会保障・社会福祉で力

バーでできなくなつた隙間を埋め、資本主義経済を補充するだけに終わってしまう。それゆえ、地域通貨にセーフティネットとしての意義しか見えないのならば、自由主義的な市場主義のみならず、そこに事実上含まれている資本主義(資本の自己増殖)を原理的に承認しつつ、その一方で、それが厄災や危機を招来するときには、国家の社会保障や社会福祉に期待し、それができない部分をコミュニティ内の地域通貨で手当てするというような、きわめて場当たり的で矛盾を含んだ立場を帰結する。そもそも、セーフティネット論が昨今これだけ礼賛されているのはなぜか。人々が市場原理主義とグローバリゼーションを変えようのない現実として肯定的に受け入れながらも、それがもたらす悲惨な現実からは何とか逃れたいという願望を抱く時に、セーフティネットというアドホックな解決法は、そうした矛盾した態度に対する唯一の弥縫策であるからだ。それは、多くの場合、現状肯定的で保守的な心性にマッチするであろう。しかし、それは、リベリズムとコミュニティリズムを曖昧な形で折衷し、相互に「補完」するものにはすぎないのではないか。それでは、いま噴出してきているあらゆる問題にたいして根本的な解決を与えることはできないであろう。

もし「リベリズム」の立場を原理的に徹底するならば、あるに違いないと考える根拠はない。少なくともそういうためには、LETSの内在的な理解と、それに基づく内在的な批判が要求される。私は、LETSの理論的・実践的可能性について改めて考察した「LETS論」を近々発表する(新『批評空間』に掲載予定)ので、それを十分に吟味して批判していただきたい。

もし通帳方式やファックスや電話による申請方式が煩雑であるという理由でLETSは規模的に拡大できないのだと主張するならば、それは一つの「理論的」批判である。そうした批判に対してなすべきは、問題となる要因を取り除くための努力を行うこと、すなわち「現実的」批判を行うことである。それは、通帳ベースのLETSを電子化することで利便性を高め、物理的・地理的な空間たるリアル・コミュニティでしか利用されてこなかったLETSを文化的・意味的な主題の近傍空間たるバーチャル・コミュニティで使えるように進化させることを意味する。これにより、人々は物理的・空間的制約から解放され、理念や価値や関心に基づく大規模なLETSを形成することができるようになる。そうすれば、先の批判に対して反論することができるわけだ。

リントン氏は一五種類のLETSを搭載しMulti-LETSを展開することができるスマートカードと電子財

市場における経済的な意思決定の自由のみを「自由」と見なすわけにはいかない。国家の強制からの自由だけではなく、資本主義市場経済にプログラムされ、個人に強制されている価値の自己増殖への「欲動」、すなわち資本の強制からも自由にならなければならないはずだ。地域通貨、ことに、参加者が口座に赤字を持つことで自由に貨幣を発行することができ、常に赤字合計＝黒字合計が満たされ、利子をもたないLETSこそ、貨幣を独占的に発行する「国家」と貨幣を自己増殖のための手段とする「資本」の両方から自由になることを可能にするものである。LETSは、リベリズムとコミュニティリズムを同時に超えるアソシエーションリズムの理論的な可能性を提示するものなのだ。

#### 可能性を現実化すること

リントン氏がしばしばLETSの経済的側面を強調するのは、現実性としてのLETSについてではなく、可能性としてのLETSについてである。そして、それは私も同じである。実際、LETSの経済的效果は今のところは、どこでも大きいものではない。しかし、現在それが国家通貨に比べて無力であるからといって、今後もずっとそうで

布、カードリーダーのシステムを開発し、コモックス・ヴァレーやその周辺で実験している。また、われわれのQプロジェクトも、サーバーが自動的に取引記録、口座管理、情報公開を行うだけでなく、参加者自らがウェブ上で、加入登録、商品登録、決済などの処理を行うことができるLETS用システム Winds (Worldwide Intercourse Network Development System: <http://www.nam21.org/~q-project/lets/winds.cgi>)のプロトタイプを独自開発した。「Q」とは、「円を超える(球)」「始まり、突き出すこと(One)」、未知の可能性を秘めた疑問(Q)などの意味が込められている。Qでは、NAM会員・非会員に関わりなく、だれでも本人確認の書類を提出すれば個人口座を開設できる。また、企業、協同組合、NPO、個人事業主などは事業系団体口座を、それ以外のグループや任意団体は非事業系団体口座を開設できる(ただし、五人以上のQ個人会員が支援者となるのが条件である)。Qプロジェクトは、登記人や執事の役割を果たすQ管理運営委員会を結成し、運営、規約、審査、広報、システム開発・管理などの各部の分業体制を築き、一〇月中旬の会員登録開始、Windsの稼働に向けて規約の確定やシステム開発に取り組んでいる。このプロジェクトの目的は、地球上どこにいても参加できるという意味でグローバルな、しかし、資本と国家からの自由を求

める人々が集うという意味ではバーチャルかつローカルな「交通空間」を構築することである。将来は、各個人が同一上のプラットフォームで種々のLETSに多元的に参加することができるMulti-LETSを実現することを目指している。

LETSにとって最大の試練があるとすれば、それは、LETSの仕組みやシステム自体ではなく、現実を変更不可能な固定的なものととらえる人々の通念や常識にこそあるのかもしれない。山根氏は、このことをどう考えるのか。資本主義経済を変えることは不可能だという無気力と諦念に落ち込んで、もはやそれを変えるための努力を放棄し、そしてそのことに気づきもしないで、現実性のみから未来を見るだけでLETSの可能性を否定できるだろうか。

「人間的思考に対象的な真理が到来するかどうかという問題は——なにも理論の問題ではなく、実践的な問題である。実践において人間は彼の思考の真理性、すなわち、現実性と力、此岸性を証明しなければならない。思考の現実性あるいは非現実性についての論争は、——この思考が実践から遊離しているならば——まったくスコラ的な問題である」

「哲学者たちは世界をいろいろに解釈しただけである。」

肝要なのは世界を変えることである」(マルクス「フォイエ  
ルバッハについて」)

私は「本当のマルクス」などにまったく興味はない。ただマルクスがこう書いたことは「本当」である。

(にしべ・まこと 北海道大学助教授)